

今後の新エネルギー対策の強化について（太陽光発電）

平成17年11月
資源エネルギー庁

予算額については、18年度概算要求額、()内は17年度予算額

1. 戸建住宅に対する太陽光発電導入支援

(1) 地方自治体事業の支援

地方自治体が行っている戸建住宅向けの太陽光発電システム導入補助事業に対して、専門的なアドバイスを行う等により事業継続のための支援を行う。

新エネルギー等電力市場拡大促進対策基礎調査等委託費の内数

4億円の内数（新規）

(2) 割賦販売事業者への支援

住宅用太陽光発電システムを一定量以上割賦販売する者に対して、そのシステム取得に要する費用を政策金融により、長期かつ低利で融資する。

財政投融资 地球環境対策のうち太陽光発電施設整備事業

融資対象者に割賦販売事業者を追加（拡充要求） 90億円の内数

2. 非戸建住宅分野（集合住宅、業務用ビル等）への太陽光発電導入普及支援

標準化を通じた公共・産業用システムの低コスト化を図るとともに、先進的な建材一体型、シースルー型等、新型太陽光発電システムの実用化を図る。また、地方公共団体による率先導入を支援する。

太陽光発電新技術等フィールドテスト事業

118億円(92億円)

3. 大規模システム系統連系対策

大規模太陽光発電を電力系統に連系した場合に課題となる系統安定化対策やピーク対策のための技術等を開発するとともに、その有効性を実証する。

大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究

10億円（新規）

4. 短期・中長期の双方をにらんだ技術開発の促進

(1) 短期的な技術開発

現行の太陽電池の発電コストを大幅に低下させ、2010年度に家庭用電力料金並（23円/kWh程度）を実現する即実用化に資する技術開発を行う。

太陽光発電システム実用化加速技術開発

8億円（6億円）

(2) 中長期的な技術開発

2020年度に業務用電力料金並（14円/kWh程度）、2030年度に汎用電源コスト並（7円/kWh程度）を実現することを目指し、革新的な材料、構造等を採用した太陽光発電技術の開発を推進する。

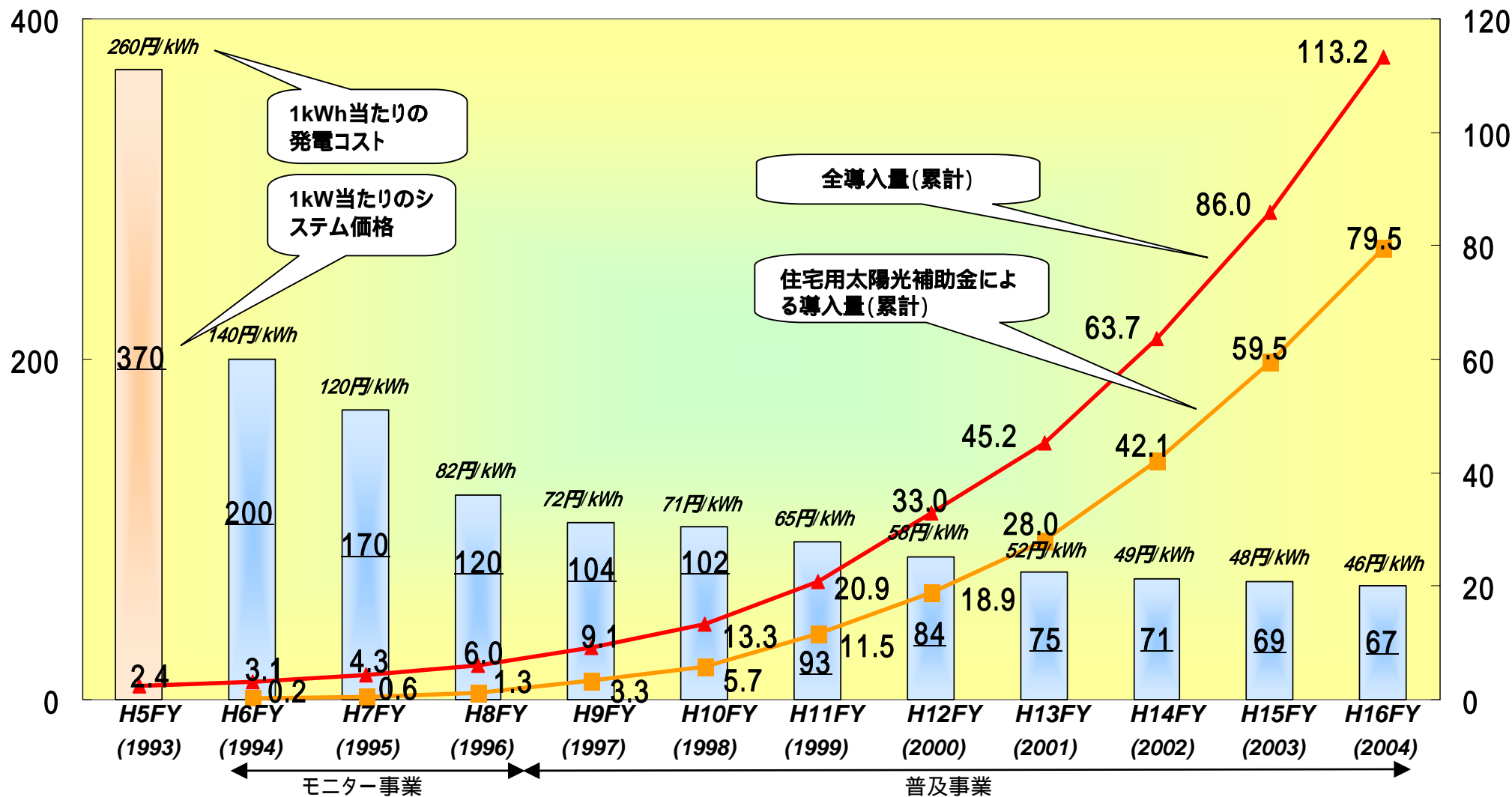
太陽光発電システム未来技術研究開発

20億円（新規）

国内導入量とシステム価格、発電コストの推移

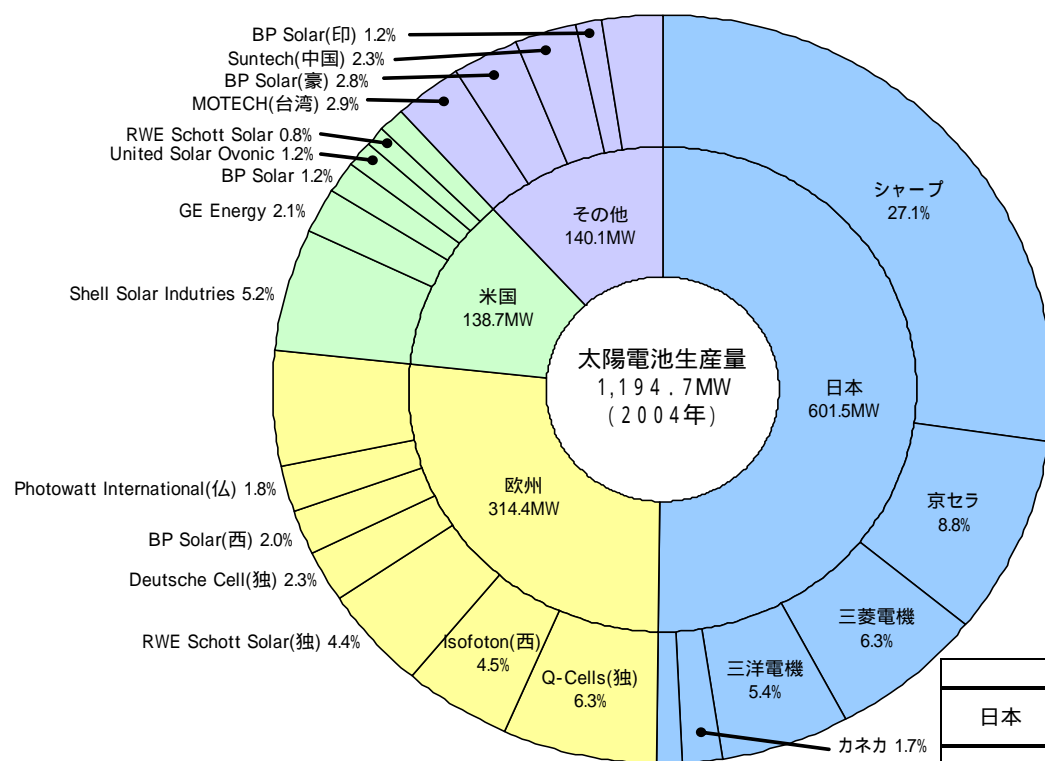
住宅用太陽光発電システム価格
(万円/kW)

太陽光発電導入量
(万kW)



出典: 太陽光発電協会等のデータを加工。

国別・企業別太陽電池生産シェア〔2004年末時点〕



・日本は、1999年に生産量世界第1位となり、それ以降、維持し続けている。

・2004年における日本の生産量は世界の約50%を占めている。

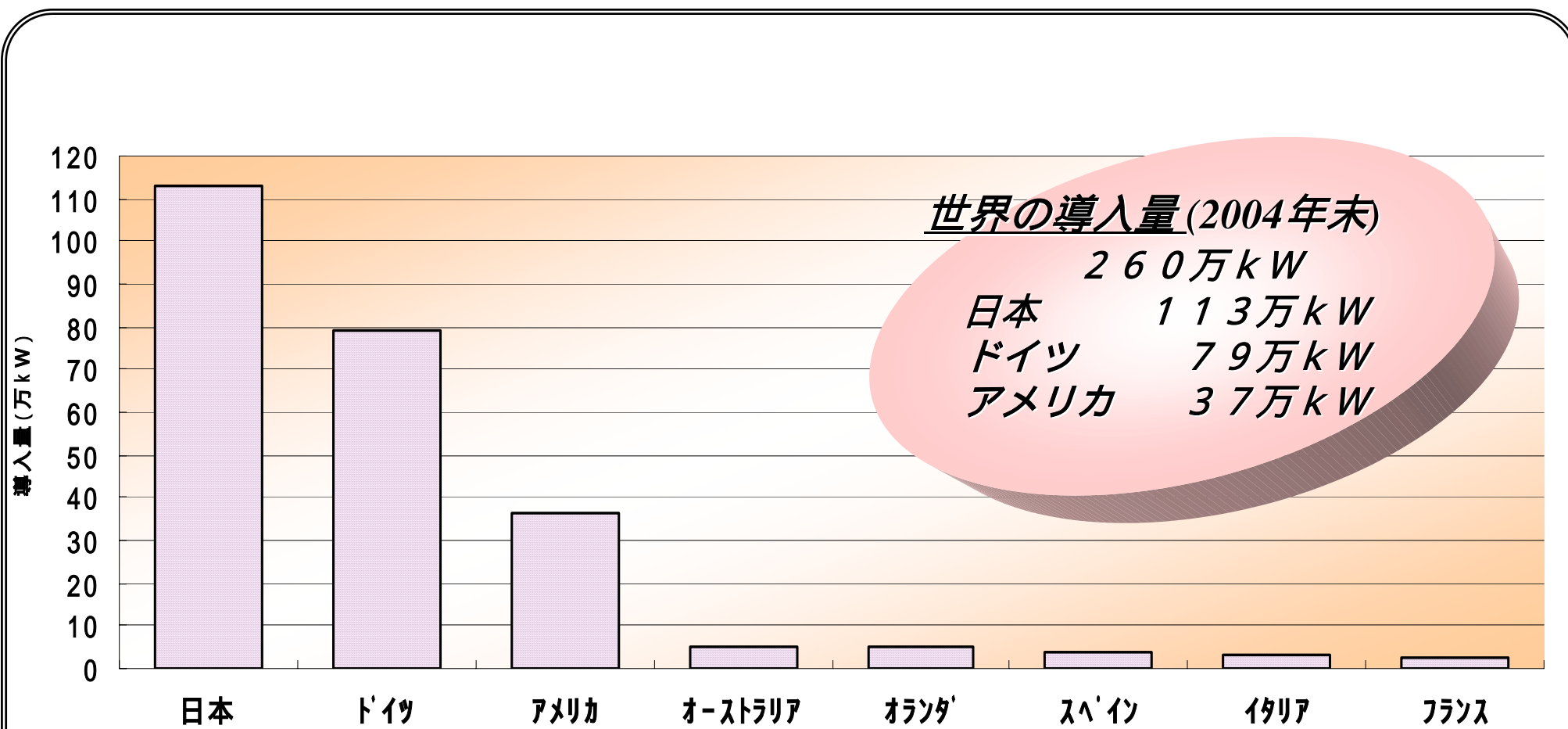
・企業別の生産量は、日本のメーカー（シャープ、京セラ）が世界第1位、2位となっている。

	暦年	1999	2000	2001	2002	2003	2004
日本	生産量(万kW)	8.0	12.9	17.1	25.1	36.4	60.2
	対前年比(%)	163.3	160.8	133.1	146.6	144.9	165.3
欧州	生産量(万kW)	4.0	6.1	8.6	13.5	19.3	31.4
	対前年比(%)	119.4	151.7	142.4	156.3	143.2	162.6
米国	生産量(万kW)	6.1	7.5	10.0	12.1	10.3	13.9
	対前年比(%)	113.2	123.3	133.8	120.2	85.4	134.6
その他	生産量(万kW)	2.1	2.3	3.3	5.5	8.4	14.0
	対前年比(%)	109.6	114.2	139.3	168.8	152.2	167.2
合計	生産量(万kW)	20.1	28.8	39.1	56.2	74.4	119.5
	対前年比(%)	130.0	142.9	135.8	143.8	132.5	160.6

出所：P V NEWS

国際比較《海外諸国の導入状況》(2004年末)

日本は世界の導入量(260万kW)の約半分(113万kW)を占めている。



注1 出典:Trends in Photovoltaic Applications/IEA/PVPS(2004年現在)

注2 IEA PVPS参加国:オーストラリア、オーストリア、カナダ、スイス、デンマーク、ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、英国、イスラエル、イタリア、日本、韓国、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、米国